

令和6年度

寒河江市一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 71 号

令和7年8月15日

寒河江市長 齋藤真朗 殿

寒河江市監査委員 大沼 勇

寒河江市監査委員 佐藤 耕治

令和6年度寒河江市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、  
令和6年度寒河江市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び  
証書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
決算審査の概要及び意見	
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政分析	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	39
(4) 介護認定審査会共同設置特別会計	41
(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計	42
4 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	44
(2) 物品	45
(3) 債権	45
(4) 基金	46
第4 ち め び	47

## 決 算 審 査 資 料

別表1	滞納繰越市税収入状況調	51
別表2	市税の収入未済額税目別年度別内訳表	52
別表3	税外収入の収入未済額科目別年度別内訳表	52
別表4	令和6年度一般会計歳出節別集計表(1)	54
別表5	令和6年度一般会計歳出款・節別集計表(2)	56
別表6	特別会計収入未済額科目別年度別内訳表	60

### 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比(%)は、合計が100となるように調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」、「0.0」…該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの  
「△」……………減少又は負数  
「-」……………該当数値がないもの

# 令和6年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度寒河江市一般会計歳入歳出決算

- 〃 寒河江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護認定審査会共同設置特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月15日まで

### 3 審査の方法

令和7年6月30日付けをもって市長から審査に付された、令和6年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類が、法令に従って処理されているか、予算の執行が適正であるか、計数が正確であるかについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合調査するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取する方法によって審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、関係法令に従って作成されており、計数的に正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細及び意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区分 会計別	予算現額	歳入				
		調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率	
一般会計	27,261,834,691	26,010,920,195	25,781,093,897	94.6	99.1	
特別 会計	国民健康保険会計	4,168,977,000	4,284,051,802	4,075,953,366	97.8	95.1
	後期高齢者医療会計	632,334,000	640,498,210	637,898,890	100.9	99.6
	介護保険会計	4,608,455,000	4,595,709,625	4,589,005,545	99.6	99.9
	介護認定審査会共同設置会計	24,239,000	25,719,832	25,719,832	106.1	100.0
	財産区会計	712,000	682,541	682,541	95.9	100.0
	小計	9,434,717,000	9,546,662,010	9,329,260,174	98.9	97.7
合計	36,696,551,691	35,557,582,205	35,110,354,071	95.7	98.7	
重複計	—	—	1,084,244,700	—	—	
差引総計	36,696,551,691	35,557,582,205	34,026,109,371	—	—	

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割合			
24,614,442,901	90.3	95.5	1,166,650,996	152,909,353	1,013,741,643
4,004,147,342	96.0	98.2	71,806,024	0	71,806,024
623,201,108	98.6	97.7	14,697,782	0	14,697,782
4,522,551,451	98.1	98.6	66,454,094	0	66,454,094
21,705,117	89.5	84.4	4,014,715	0	4,014,715
443,150	62.2	64.9	239,391	0	239,391
9,172,048,168	97.2	98.3	157,212,006	0	157,212,006
33,786,491,069	92.1	96.2	1,323,863,002	152,909,353	1,170,953,649
1,084,244,700	—	—	—	—	—
32,702,246,369	—	—	1,323,863,002	152,909,353	1,170,953,649

## (1) 決算の規模

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	25,781,093,897	9,329,260,174	35,110,354,071
	重複控除額	0	1,084,244,700	1,084,244,700
	純計決算額	25,781,093,897	8,245,015,474	34,026,109,371
歳 出	決 算 額	24,614,442,901	9,172,048,168	33,786,491,069
	重複控除額	1,076,700,700	7,544,000	1,084,244,700
	純計決算額	23,537,742,201	9,164,504,168	32,702,246,369
差 引 残 額	決 算 額	1,166,650,996	157,212,006	1,323,863,002
	純計決算額	2,243,351,696	△ 919,488,694	1,323,863,002

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額総額 366 億 9,655 万 2 千円に対し、

歳 入 351 億 1,035 万 4 千円 (予算現額に対する割合 95.7%)

歳 出 337 億 8,649 万 1 千円 (予算現額に対する割合 92.1%)

差引残額 13 億 2,386 万 3 千円

であるが、この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として 10 億 8,424 万 5 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳 入 340 億 2,610 万 9 千円

歳 出 327 億 224 万 6 千円

差引残額 13 億 2,386 万 3 千円 となる。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

## 各会計相互間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,076,700,700
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	271,905,984	0
	後 期 高 齢 者 医 療	153,812,408	0
	介 護 保 険	650,982,308	7,544,000
	介護認定審査会共同設置	7,544,000	0
	財 産 区	0	0
	小 計	1,084,244,700	7,544,000
合 計		1,084,244,700	1,084,244,700

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額13億2,386万3千円の剰余金を生じているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額1億5,290万9千円(未収入特定財源を差し引いた金額)が含まれているので、これを差し引いた額11億7,095万4千円が実質収支額となっており、この金額から前年度の実質収支額13億14万5千円を差し引いた単年度収支額は1億2,919万1千円の赤字となっている。

### 実質収支、単年度収支比較表

(単位：円)

区 分	実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
一般会計	1,013,741,643	1,014,011,313	△ 269,670	87,190,195
特別会計	157,212,006	286,133,575	△ 128,921,569	17,648,936
合 計	1,170,953,649	1,300,144,888	△ 129,191,239	104,839,131

## (3) 財政分析

### 財政力指数等の推移

年度 項目	R6	R5	R4	R3	R2	説 明
財政力指数 (3か年の平均値)	0.526	0.526	0.531	0.537	0.549	地方公共団体の財政上の能力を示す。 1に近いほど財政力が強いとされる。
経常収支比率	(%) 90.3	(%) 87.7	(%) 83.7	(%) 89.3	(%) 90.5	財政構造の硬直度なり弾力性を示す。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。(比率は臨時財政対策債を含めて算出した数値)
実質公債費 比 率 (3か年の平均値)	(%) 7.5	(%) 7.8	(%) 7.8	(%) 7.8	(%) 7.5	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

出典：監査手帳(全国都市監査委員会)、主要財政指標一覧(総務省)  
出典内容は「項目」「説明」である。

計算式は次のとおりである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{ウ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

## 2 一 般 会 計

本会計の決算額は、予算現額 272 億 6,183 万 5 千円に対し

歳 入 257 億 8,109 万 4 千円 (予算現額に対する割合 94.6%)

歳 出 246 億 1,444 万 3 千円 (予算現額に対する割合 90.3%)

差引残額 11 億 6,665 万 1 千円

となっているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 1億5,290万9千円(未収入特定財源を差し引いた金額)が含まれているので、これを差し引いた額10億1,374万2千円から、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に5億1,000万円を編入し、残り5億374万2千円は翌年度へ繰り越されている。

### (1) 歳 入

当年度の歳入決算額257億8,109万4千円は、前年度に比べ3億5,129万5千円(1.4%)の増となっており、調定額に対する収入率は99.1%である。また、予算現額に対する比率は94.6%で14億8,074万1千円の減となっている。

前年度に比べ増額になったものは、寄附金、地方交付税、繰入金、地方特例交付金、県支出金、繰越金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、使用料及び手数料、地方譲与税などであり、減額になったものは、市債、国庫支出金、市税、諸収入、財産収入、法人事業税交付金などである。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額				予算現額に対する収入済額の増減
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	
1 市 税	5,094,962,000	5,356,589,844	5,136,489,382	100.8	95.9	19.9	41,527,382
2 地方譲与税	141,117,000	138,057,000	138,057,000	97.8	100.0	0.5	△ 3,060,000
3 利子割交付金	1,168,000	1,707,000	1,707,000	146.1	100.0	0.0	539,000
4 配当割交付金	10,851,000	22,609,000	22,609,000	208.4	100.0	0.1	11,758,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,167,000	33,075,000	33,075,000	405.0	100.0	0.1	24,908,000
6 法人事業税交付金	52,151,000	74,183,000	74,183,000	142.2	100.0	0.3	22,032,000
7 地方消費税交付金	935,114,000	1,069,033,000	1,069,033,000	114.3	100.0	4.2	133,919,000
8 環境性能割交付金	16,999,000	13,555,000	13,555,000	79.7	100.0	0.1	△ 3,444,000
9 地方特例交付金	244,230,000	230,227,000	230,227,000	94.3	100.0	0.9	△ 14,003,000
10 地方交付税	5,049,705,000	5,132,383,000	5,132,383,000	101.6	100.0	19.9	82,678,000
11 交通安全対策特別交付金	6,122,000	5,455,000	5,455,000	89.1	100.0	0.0	△ 667,000
12 分担金及び負担金	85,126,594	88,406,069	87,751,529	103.1	99.3	0.3	2,624,935
13 使用料及び手数料	78,102,000	89,053,470	82,289,270	105.4	92.4	0.3	4,187,270
14 国庫支出金	4,110,347,406	3,434,553,981	3,434,553,981	83.6	100.0	13.3	△ 675,793,425
15 県支出金	2,032,563,000	1,662,531,466	1,662,531,466	81.8	100.0	6.5	△ 370,031,534
16 財産収入	41,394,000	36,999,415	36,999,415	89.4	100.0	0.1	△ 4,394,585
17 寄附金	3,713,000,000	3,701,350,585	3,701,350,585	99.7	100.0	14.4	△ 11,649,415
18 繰入金	2,195,034,000	2,183,316,652	2,183,316,652	99.5	100.0	8.5	△ 11,717,348
19 繰越金	358,276,691	589,226,004	589,226,004	164.5	100.0	2.3	230,949,313
20 諸収入	1,369,245,000	1,312,208,709	1,309,901,613	95.7	99.8	5.1	△ 59,343,387
21 市 債	1,718,160,000	836,400,000	836,400,000	48.7	100.0	3.2	△ 881,760,000
合 計	27,261,834,691	26,010,920,195	25,781,093,897	94.6	99.1	100.0	△ 1,480,740,794

※市税の収入済額には、94,118 円の還付未済額が含まれている。

以下、各款別の状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	5,094,962,000	5,356,589,844	5,136,489,382	2,747,044	217,447,536	100.8	95.9
5 年 度	5,236,605,000	5,465,577,130	5,239,485,879	6,297,094	219,917,602	100.1	95.9
比較増減	△ 141,643,000	△ 108,987,286	△ 102,996,497	△ 3,550,050	△ 2,470,066	—	—

※5年度の収入済額には123,445円、6年度の収入済額には94,118円の還付未済額が含まれている。

収入済額は51億3,648万9千円で、予算現額に対して4,152万7千円(0.8%)増であるが、前年度に比べ1億299万6千円(2.0%)減となっている。

これは、法人市民税が3,694万9千円、軽自動車税が496万6千円増加したものの、個人市民税が1億3,427万円、固定資産税が683万8千円、たばこ税が317万1千円減少したことなどによるものである。個人市民税の減は、定額減税によるものであり、定額減税実施に伴う減収額は、地方特例交付金により1億7,840万5千円補てんされている。

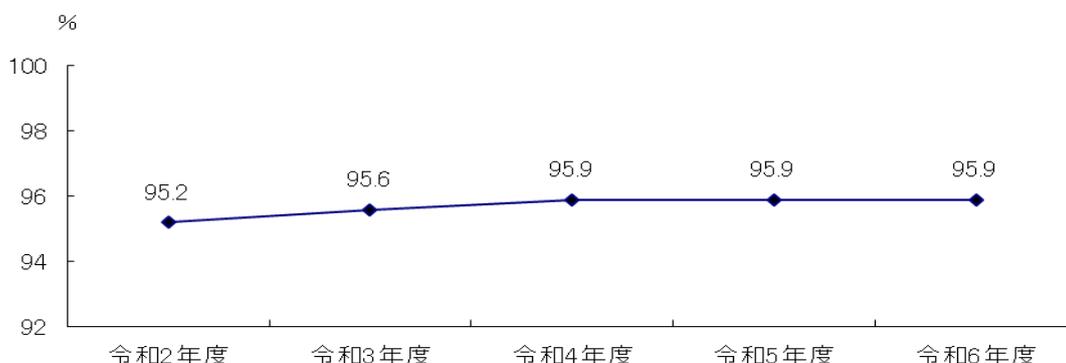
不納欠損額は274万7千円で、前年度に比べ355万円(56.4%)減少し、収入未済額は2億1,744万8千円で、前年度に比べ247万円(1.1%)の減少となっている。

また、企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例に基づく免除税額は、12件で2,945万2千円、先端設備等導入促進基本計画に基づく固定資産税課税標準の特例措置に関する条例等に基づく免除額は、17件で440万円、地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例に基づく免除額は、3件で1,441万4千円である。

収入率(対調定額)は95.9%で前年度と同様となっている。

5年間の収入率の推移をみると、次の図表のとおりである。

市 税 年 度 別 収 入 率



税目別の過去5年間における市税の収入状況等は、次表のとおりである。

税 目 別 収

入 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 民 税	1,948,916,537	37.9	2,046,238,071	39.0	2,031,657,487	39.0
内 個 人	1,659,506,435	32.3	1,793,776,671	34.2	1,759,573,661	33.8
法 人	289,410,102	5.6	252,461,400	4.8	272,083,826	5.2
固定資産税	2,356,215,901	45.9	2,363,053,891	45.1	2,353,727,811	45.1
軽自動車税	168,982,400	3.3	164,016,411	3.1	162,539,330	3.1
たばこ税	283,145,001	5.5	286,316,145	5.5	286,904,361	5.5
入湯税	9,258,750	0.2	9,362,850	0.2	9,062,025	0.2
都市計画税	369,970,793	7.2	370,498,511	7.1	369,529,158	7.1
合 計	5,136,489,382	100.0	5,239,485,879	100.0	5,213,420,172	100.0

3 年 度	決 算 額	構成比率	対 前 年 度 比 率							
			2 年 度	6/5	5/4	4/3	3/2	2/元		
決 算 額	2,041,405,730	40.6	決 算 額	2,026,421,585	39.5	95.2	100.7	99.5	100.7	96.4
構成比率	1,746,926,963	34.7	構成比率	1,745,873,685	34.0	92.5	101.9	100.7	100.1	99.8
	294,478,767	5.9		280,547,900	5.5	114.6	92.8	92.4	105.0	79.9
	2,211,181,058	43.9		2,329,177,662	45.4	99.7	100.4	106.4	94.9	101.4
	150,679,400	3.0		147,733,611	2.9	103.0	100.9	107.9	102.0	107.4
	272,999,006	5.4		254,039,941	5.0	98.9	99.8	105.1	107.5	98.0
	7,227,525	0.2		5,283,375	0.1	98.9	103.3	125.4	136.8	58.1
	349,411,399	6.9		363,885,716	7.1	99.9	100.3	105.8	96.0	101.4
	5,032,904,118	100.0		5,126,541,890	100.0	98.0	100.5	103.6	98.2	99.3

※2年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に45,192円、市民税法人に25,000円、軽自動車税に7,200円。  
 3年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に10,249円、固定資産税に43,210円、軽自動車税に7,200円、都市計画税に3,990円。  
 4年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に32,067円、固定資産税に45,907円、都市計画税に4,793円。  
 5年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に53,945円、市民税法人に56,900円、固定資産税に7,380円、軽自動車税に3,600円、都市計画税に1,620円。  
 6年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に43,918円、市民税法人に50,200円。

税目別収入未済額・不納欠損額調

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
	6 年 度	5 年 度	増 減	6 年 度	5 年 度	増 減
市 民 税	70,774,646	73,698,818	△ 2,924,172	1,057,844	2,476,448	△ 1,418,604
内 個 人	68,145,474	71,666,044	△ 3,520,570	1,007,844	2,426,448	△ 1,418,604
法 人	2,629,172	2,032,774	596,398	50,000	50,000	0
固定資産税	133,118,050	131,830,933	1,287,117	861,482	2,488,130	△ 1,626,648
軽自動車税	4,561,389	5,120,689	△ 559,300	693,200	943,900	△ 250,700
都市計画税	8,993,451	9,267,162	△ 273,711	134,518	388,616	△ 254,098
合 計	217,447,536	219,917,602	△ 2,470,066	2,747,044	6,297,094	△ 3,550,050

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	141,117,000	138,057,000	138,057,000	0	0	97.8	100.0
5年度	131,111,000	136,057,000	136,057,000	0	0	103.8	100.0
比較増減	10,006,000	2,000,000	2,000,000	0	0	—	—

収入済額は1億3,805万7千円で、予算現額に対して306万円(2.2%)減であるが、前年度に比べ200万円(1.5%)増となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	1,168,000	1,707,000	1,707,000	0	0	146.1	100.0
5年度	1,487,000	1,278,000	1,278,000	0	0	85.9	100.0
比較増減	△ 319,000	429,000	429,000	0	0	—	—

収入済額は170万7千円で、予算現額に対して53万9千円(46.1%)、前年度に比べ42万9千円(33.6%)それぞれ増となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	10,851,000	22,609,000	22,609,000	0	0	208.4	100.0
5年度	12,038,000	15,496,000	15,496,000	0	0	128.7	100.0
比較増減	△ 1,187,000	7,113,000	7,113,000	0	0	—	—

収入済額は2,260万9千円で、予算現額に対して1,175万8千円(108.4%)、前年度に比べ711万3千円(45.9%)それぞれ増となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	8,167,000	33,075,000	33,075,000	0	0	405.0	100.0
5年度	8,411,000	18,679,000	18,679,000	0	0	222.1	100.0
比較増減	△ 244,000	14,396,000	14,396,000	0	0	—	—

収入済額は3,307万5千円で、予算現額に対して2,490万8千円(305.0%)、前年度に比べ1,439万6千円(77.1%)それぞれ増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	52,151,000	74,183,000	74,183,000	0	0	142.2	100.0
5年度	59,428,000	77,958,000	77,958,000	0	0	131.2	100.0
比較増減	△ 7,277,000	△ 3,775,000	△ 3,775,000	0	0	—	—

収入済額は7,418万3千円で、予算現額に対して2,203万2千円(42.2%)増であるが、前年度に比べ377万5千円(4.8%)減となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	935,114,000	1,069,033,000	1,069,033,000	0	0	114.3	100.0
5年度	1,009,314,000	1,042,467,000	1,042,467,000	0	0	103.3	100.0
比較増減	△ 74,200,000	26,566,000	26,566,000	0	0	—	—

収入済額は10億6,903万3千円で、予算現額に対して1億3,391万9千円(14.3%)、前年度に比べ2,656万6千円(2.5%)それぞれ増となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	16,999,000	13,555,000	13,555,000	0	0	79.7	100.0
5年度	10,369,000	14,094,000	14,094,000	0	0	135.9	100.0
比較増減	6,630,000	△ 539,000	△ 539,000	0	0	—	—

収入済額は1,355万5千円で、予算現額に対して344万4千円(20.3%)、前年度に比べ53万9千円(3.8%)それぞれ減となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	244,230,000	230,227,000	230,227,000	0	0	94.3	100.0
5年度	48,918,000	50,931,000	50,931,000	0	0	104.1	100.0
比較増減	195,312,000	179,296,000	179,296,000	0	0	—	—

収入済額は2億3,022万7千円で、予算現額に対して1,400万3千円(5.7%)減であるが、前年度に比べ1億7,929万6千円(352.0%)増となっている。これは、個人市民税の定額減税実施に伴う減収補てん分1億7,840万5千円が交付されたためである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	5,049,705,000	5,132,383,000	5,132,383,000	0	0	101.6	100.0
5年度	4,827,895,000	4,873,958,000	4,873,958,000	0	0	101.0	100.0
比較増減	221,810,000	258,425,000	258,425,000	0	0	—	—

収入済額は51億3,238万3千円で、予算現額に対して8,267万8千円(1.6%)、前年度に比べ2億5,842万5千円(5.3%)それぞれ増となっている。

## 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	6,122,000	5,455,000	5,455,000	0	0	89.1	100.0
5年度	6,922,000	5,861,000	5,861,000	0	0	84.7	100.0
比較増減	△ 800,000	△ 406,000	△ 406,000	0	0	—	—

収入済額は545万5千円で、予算現額に対して66万7千円(10.9%)、前年度に比べ40万6千円(6.9%)それぞれ減となっている。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	85,126,594	88,406,069	87,751,529	0	654,540	103.1	99.3
5年度	94,061,744	89,574,702	88,349,942	521,100	703,660	93.9	98.6
比較増減	△ 8,935,150	△ 1,168,633	△ 598,413	△ 521,100	△ 49,120	—	—

収入済額は8,775万2千円で、予算現額に対して262万5千円(3.1%)増であるが、前年度に比べ59万8千円(0.7%)減となっている。

収入未済額は、老人ホーム入所者措置費一部負担金、保育所利用者負担金、中学校給食費負担金である。

保育所利用者負担金(保育料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6 年 度	現 年 度 分	37,895,020	37,784,820	0	110,200	99.7
	滞 納 繰 越 分	165,300	165,300	0	0	100.0
	計	38,060,320	37,950,120	0	110,200	99.7
5 年 度	現 年 度 分	42,242,510	42,077,210	0	165,300	99.6
	滞 納 繰 越 分	114,600	114,600	0	0	100.0
	計	42,357,110	42,191,810	0	165,300	99.6
比較増減	現 年 度 分	△ 4,347,490	△ 4,292,390	0	△ 55,100	—
	滞 納 繰 越 分	50,700	50,700	0	0	—
	計	△ 4,296,790	△ 4,241,690	0	△ 55,100	—

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	78,102,000	89,053,470	82,289,270	0	6,764,200	105.4	92.4
5 年 度	74,064,000	88,348,912	80,258,312	0	8,090,600	108.4	90.8
比較増減	4,038,000	704,558	2,030,958	0	△ 1,326,400	—	—

収入済額は 8,228 万 9 千円で、予算現額に対して 418 万 7 千円(5.4%)、前年度に比べ 203 万 1 千円(2.5%)それぞれ増となっている。

収入未済額は、市営住宅使用料である。

## 市 営 住 宅 使 用 料 収 納 状 況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6 年 度	現 年 度 分	32,398,800	30,773,600	0	1,625,200	95.0
	滞 納 繰 越 分	8,090,600	2,951,600	0	5,139,000	36.5
	計	40,489,400	33,725,200	0	6,764,200	83.3
5 年 度	現 年 度 分	32,039,100	30,870,300	0	1,168,800	96.4
	滞 納 繰 越 分	7,703,900	782,100	0	6,921,800	10.2
	計	39,743,000	31,652,400	0	8,090,600	79.6
比 較 増 減	現 年 度 分	359,700	△ 96,700	0	456,400	—
	滞 納 繰 越 分	386,700	2,169,500	0	△ 1,782,800	—
	計	746,400	2,072,800	0	△ 1,326,400	—

### 第 1 4 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	4,110,347,406	3,434,553,981	3,434,553,981	0	0	83.6	100.0
5 年 度	4,383,677,488	3,805,479,936	3,805,479,936	0	0	86.8	100.0
比 較 増 減	△ 273,330,082	△ 370,925,955	△ 370,925,955	0	0	—	—

収入済額は34億3,455万4千円で、予算現額に対して6億7,579万3千円(16.4%)、前年度に比べ3億7,092万6千円(9.7%)それぞれ減となっている。

これは、臨時市町村道除雪事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金などが皆増したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当交付金、道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金、障害者自立支援給付費負担金などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、公共土木施設災害復旧費負担金などが皆減したほか、デジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整備タイプ、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが減少したためである。

国庫支出金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金3億9,256万3千円、子どものための教育・保育給付費負担金及び児童手当交付金等の児童

福祉費負担金 13 億 1,131 万 4 千円、デジタル田園都市国家構想交付金地方創生拠点整備タイプ及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務管理費補助金 7 億 4,928 万 6 千円、保育所等整備交付金等の児童福祉費補助金 2 億 7,831 万 5 千円、道路橋りょう費補助金 2 億 6,349 万 7 千円などである。

## 第 15 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	2,032,563,000	1,662,531,466	1,662,531,466	0	0	81.8	100.0
5 年 度	1,759,345,202	1,503,712,888	1,503,712,888	0	0	85.5	100.0
比較増減	273,217,798	158,818,578	158,818,578	0	0	—	—

収入済額は 16 億 6,253 万 1 千円で、予算現額に対して 3 億 7,003 万 2 千円(18.2%)減であるが、前年度に比べ 1 億 5,881 万 9 千円(10.6%)増となっている。

これは、山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金、山形県議会議員選挙事務費交付金などが皆減したものの、地域密着型介護施設等整備交付金及び介護施設等開設準備交付金、畑地化促進事業費補助金などが皆増したほか、子どものための教育・保育給付費負担金、魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金、障害者自立支援給付費負担金などが増加したためである。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 1 億 8,340 万 9 千円、児童福祉費負担金 4 億 1,406 万 5 千円、保険基盤安定負担金 1 億 9,014 万 7 千円、児童福祉費補助金 2 億 7,025 万 6 千円、農業振興費補助金 7,935 万 4 千円、農地費補助金 7,965 万 5 千円、徴税費委託金 6,596 万円などである。

## 第 16 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	41,394,000	36,999,415	36,999,415	0	0	89.4	100.0
5 年 度	43,853,000	43,239,684	43,239,684	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 2,459,000	△ 6,240,269	△ 6,240,269	0	0	—	—

収入済額は3,699万9千円で、予算現額に対して439万5千円(10.6%)、前年度に比べ624万円(14.4%)それぞれ減となっている。

これは、寒河江市中心市街地活性化センターのテナント数の減少により建物貸付料が減少したことや土地売払収入が少なかったことなどによるものである。

財産収入の主なものは、土地貸付料844万5千円、建物貸付料1,867万2千円などである。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	3,713,000,000	3,701,350,585	3,701,350,585	0	0	99.7	100.0
5年度	3,320,000,000	3,283,936,256	3,283,936,256	0	0	98.9	100.0
比較増減	393,000,000	417,414,329	417,414,329	0	0	—	—

収入済額は37億135万1千円で、予算現額に対して1,164万9千円(0.3%)減であるが、前年度に比べ4億1,741万4千円(12.7%)増となっている。

これは、ふるさと納税による寄附金額が増加したためである。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	2,195,034,000	2,183,316,652	2,183,316,652	0	0	99.5	100.0
5年度	1,946,207,000	1,945,147,079	1,945,147,079	0	0	99.9	100.0
比較増減	248,827,000	238,169,573	238,169,573	0	0	—	—

収入済額は21億8,331万7千円で、予算現額に対して1,171万7千円(0.5%)減であるが、前年度に比べ2億3,817万円(12.2%)増となっている。

これは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、まちづくり基金繰入金などが増加したためである。

繰入金の主なものは、まちづくり基金繰入金19億1,340万3千円、財政調整基金繰入金2億3,531万2千円などである。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	358,276,691	589,226,004	589,226,004	0	0	164.5	100.0
5年度	530,465,443	530,565,561	530,565,561	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 172,188,752	58,660,443	58,660,443	0	0	-	-

収入済額は5億8,922万6千円で、予算現額に対して2億3,094万9千円(64.5%)、前年度に比べ5,866万円(11.1%)それぞれ増となっている。これは、前年度からの繰越金である。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	1,369,245,000	1,312,208,709	1,309,901,613	77,408	2,229,688	95.7	99.8
5年度	1,359,786,000	1,404,095,308	1,402,244,227	0	1,851,081	103.1	99.9
比較増減	9,459,000	△ 91,886,599	△ 92,342,614	77,408	378,607	-	-

収入済額は13億990万2千円で、予算現額に対して5,934万3千円(4.3%)、前年度に比べ9,234万3千円(6.6%)それぞれ減となっている。

これは、商工費受託事業収入が皆増したものの、土地開発公社貸付金収入、市産業立地促進資金貸付金収入、市中小企業振興資金預託金収入などが減少したためである。

不納欠損額は、生活保護費返還金である。

収入未済額は、生活保護費返還金及び行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく火葬等費用返還金である。

## 第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
6 年 度	1,718,160,000	836,400,000	836,400,000	0	0	48.7	100.0
5 年 度	1,777,080,000	1,270,600,000	1,270,600,000	0	0	71.5	100.0
比較増減	△ 58,920,000	△ 434,200,000	△ 434,200,000	0	0	—	—

収入済額は 8 億 3,640 万円で、予算現額に対して 8 億 8,176 万円(51.3%)、前年度に比べ 4 億 3,420 万円(34.2%)それぞれ減となっている。

市債の主なものは、市道整備事業債 3 億 7,630 万円、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業債 1 億 5,200 万円、公共施設等整備事業債 6,000 万円などである。

自主財源と依存財源に分類し、その金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	5,136,489,382	19.9	5,239,485,879	20.6	△ 102,996,497	98.0
	分担金及び負担金	87,751,529	0.3	88,349,942	0.3	△ 598,413	99.3
	使用料及び手数料	82,289,270	0.3	80,258,312	0.3	2,030,958	102.5
	財 産 収 入	36,999,415	0.1	43,239,684	0.2	△ 6,240,269	85.6
	寄 附 金	3,701,350,585	14.4	3,283,936,256	12.9	417,414,329	112.7
	繰 入 金	2,183,316,652	8.5	1,945,147,079	7.6	238,169,573	112.2
	繰 越 金	589,226,004	2.3	530,565,561	2.1	58,660,443	111.1
	諸 収 入	1,309,901,613	5.1	1,402,244,227	5.5	△ 92,342,614	93.4
	計	13,127,324,450	50.9	12,613,226,940	49.5	514,097,510	104.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	138,057,000	0.5	136,057,000	0.5	2,000,000	101.5
	利子割交付金	1,707,000	0.0	1,278,000	0.0	429,000	133.6
	配当割交付金	22,609,000	0.1	15,496,000	0.1	7,113,000	145.9
	株式等譲渡 所得割交付金	33,075,000	0.1	18,679,000	0.1	14,396,000	177.1
	法人事業税交付金	74,183,000	0.3	77,958,000	0.3	△ 3,775,000	95.2
	地方消費税交付金	1,069,033,000	4.2	1,042,467,000	4.1	26,566,000	102.5
	環境性能割 交付金	13,555,000	0.1	14,094,000	0.1	△ 539,000	96.2
	地方特例交付金	230,227,000	0.9	50,931,000	0.2	179,296,000	452.0
	地 方 交 付 税	5,132,383,000	19.9	4,873,958,000	19.2	258,425,000	105.3
	交通安全対策 特別交付金	5,455,000	0.0	5,861,000	0.0	△ 406,000	93.1
	国庫支出金	3,434,553,981	13.3	3,805,479,936	15.0	△ 370,925,955	90.3
	県 支 出 金	1,662,531,466	6.5	1,503,712,888	5.9	158,818,578	110.6
	市 債	836,400,000	3.2	1,270,600,000	5.0	△ 434,200,000	65.8
計	12,653,769,447	49.1	12,816,571,824	50.5	△ 162,802,377	98.7	
合 計	25,781,093,897	100.0	25,429,798,764	100.0	351,295,133	101.4	

当年度の自主財源は、市税、諸収入、財産収入などが減少したが、寄附金、繰入金などの増加により、前年度に比べ5億1,409万8千円(4.1%)増加している。

依存財源については、地方交付税、地方特例交付金などが増加したが、市債、国庫支出金などの減少により、前年度に比べ1億6,280万2千円(1.3%)減少している。

歳入全体に占める自主財源は50.9%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

当年度の歳出決算額は246億1,444万3千円で、予算現額272億6,183万5千円に対する執行率は90.3%である。

また、前年度に比べ2億8,387万円(1.2%)の増となっている。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
		金 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	構 成 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
1 議 会 費	176,399,000	171,924,281	97.5	0.7	0	0	0	4,474,719
2 総 務 費	6,739,029,000	6,442,683,583	95.6	26.2	0	64,850,000	0	231,495,417
3 民 生 費	8,376,425,210	7,977,360,744	95.2	32.4	0	4,558,000	0	394,506,466
4 衛 生 費	1,671,670,000	1,563,752,145	93.5	6.4	0	520,000	0	107,397,855
5 労 働 費	22,121,000	22,101,020	99.9	0.1	0	0	0	19,980
6 農 林 水 産 業 費	811,231,000	590,466,872	72.8	2.4	0	144,000	0	220,620,128
7 商 工 費	1,771,433,650	1,211,474,358	68.4	4.9	0	464,970,000	0	94,989,292
8 土 木 費	3,015,183,691	2,468,718,058	81.9	10.0	0	315,796,303	0	230,669,330
9 消 防 費	684,830,000	656,821,078	95.9	2.7	0	17,081,050	0	10,927,872
10 教 育 費	2,370,014,601	1,961,449,902	82.8	8.0	0	263,835,000	0	144,729,699
11 災 害 復 旧 費	79,404,000	61,922,621	78.0	0.2	0	8,000,000	0	9,481,379
12 公 債 費	1,500,735,000	1,485,768,239	99.0	6.0	0	0	0	14,966,761
13 予 備 費	43,358,539	0	0.0	—	0	0	0	43,358,539
合 計	27,261,834,691	24,614,442,901	90.3	100.0	0	1,139,754,353	0	1,507,637,437

科目別の歳出決算額の構成比をみると、最も高いのは民生費(32.4%)で、次いで総務費(26.2%)、土木費(10.0%)、教育費(8.0%)となっている。

また、前年度に比べ歳出決算額が増加した科目は、土木費(26.6%)、民生費(12.3%)、教育費(7.5%)などであり、減少した科目は、災害復旧費(48.8%)、商工費(20.6%)、総務費(12.5%)、公債費(2.6%)である。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	176,399,000	171,924,281	0	4,474,719	97.5
5年度	170,094,000	162,538,168	0	7,555,832	95.6
比較増減	6,305,000	9,386,113	0	△ 3,081,113	—

支出済額は、予算現額に対して97.5%の執行率で、前年度に比べ938万6千円(5.8%)の増となっている。

これは、特別職給与費、議会事業費、職員給与費などが増加したことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,739,029,000	6,442,683,583	64,850,000	231,495,417	95.6
5年度	7,671,226,579	7,360,916,392	30,861,000	279,449,187	96.0
比較増減	△ 932,197,579	△ 918,232,809	33,989,000	△ 47,953,770	—

支出済額は、予算現額に対して95.6%の執行率で、前年度に比べ9億1,823万3千円(12.5%)の減となっている。

これは、財産管理事業の減やチェリーランド再整備事業の皆減などによるものである。

支出済額の主なものは(決算書に掲載の事業順。以下同じ。)、人件費のほか総務管理事業7,090万8千円、公用車等管理事業1,394万1千円、広報広聴事業1,458万8千円、会計管理事業1,251万3千円、財産管理事業4億2,842万7千円、庁舎施設整備事業6,010万2千円、基金管理事業40億6,254万4千円、新寒河江温泉管理事業1,063万4千円、政策推進事業2,156万6千円、西村山広域行政事務組合事務費分担金3,011万2千円、地域づくり推進事業2,075万2千円、まち・ひと・しごと創生事業2,230万9千円、コミュニティセンター管理運営事業1,425万5千円、総合行政ネットワーク運営事業1,073万円、行政事務電算処理事業3,396万4千円、住民情報電算処理事業8,920万9千円、情報化推進事業2,816万1千円、国際交流事業1,562万9千円、仙山交流推進事業1,138万3千円、町会長会運営事業2,857万7千円、交通安全対策事業5,048万2千円、市民交通対策事業2,101万4千円、デマンド型公共交通運行事業1,281万1千円、市内循環型公共交通運行事業1,384万2千円、賦課事務事業3,852万2千円、徴税事務事業1,163万2千円、戸籍住民基本台帳事務事業4,389万3千円、個人番号事務事業1,299万7千円、寒河江市長選挙費2,000万5千円、山形

県知事選挙費1,565万9千円、衆議院議員総選挙費1,745万5千円などである。

翌年度繰越額は、まち・ひと・しごと創生事業5,000万円、政策推進事業1,485万円である。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の報酬816万4千円・共済費841万5千円・役務費1,349万9千円、同財産管理費の役務費1,166万2千円・委託料948万3千円・工事請負費1,672万9千円、同企画費の負担金、補助及び交付金2,561万5千円、同情報システム費の委託料1,080万3千円・使用料及び賃借料1,514万5千円、同市民生活対策費の負担金、補助及び交付金740万6千円、徴税費における賦課徴収費の償還金、利子及び割引料773万8千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	8,376,425,210	7,977,360,744	4,558,000	394,506,466	95.2
5年度	7,681,502,908	7,103,874,568	264,537,000	313,091,340	92.5
比較増減	694,922,302	873,486,176	△ 259,979,000	81,415,126	—

支出済額は、予算現額に対して95.2%の執行率で、前年度に比べ8億7,348万6千円(12.3%)の増となっている。

これは、寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業、放課後児童対策事業などが皆減したほか、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、保育所等整備事業などが減少したものの、新たに放課後児童健全育成事業、次世代子育てステーション運営事業、物価高騰対応支援給付金事業などが加わったほか、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業、老人福祉施設整備補助事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか社会福祉総務事業1,807万7千円、総合福祉保健センター管理事業6,444万9千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業4億4,143万2千円、物価高騰対応支援給付金事業8,262万円、老人福祉センター運営事業2,184万1千円、老人ホーム入所措置事業6,909万2千円、老人福祉施設整備補助事業1億7,287万9千円、西村山広域行政事務組合分担金2,942万4千円、後期高齢者医療特別会計繰出金を含む後期高齢者医療対策事業6億5,670万1千円、重度心身障害(児)者医療給付事業8,114万7千円、障害福祉サービス事業7億1,531万円、地域生活支援事業4,221万円、放課後児童健全育成事業2億8,118万4千円、障害児支援事業2億6,272万1千円、子育て支援医療給付事業2億3,389万1千円、児童扶養手当支給事業1億860万1千円、児童手当支給事業6億5,514万4千円、総合子どもセンター運営事業2,001万

1千円、さがえっこスマイル応援事業3,370万円、次世代子育てステーション運営事業9,893万7千円、ひとり親家庭等医療給付事業1,902万6千円、保育所運営事業4億2,748万2千円、保育所等整備事業1億6,117万円、子ども・子育て支援給付事業14億8,050万6千円、生活保護扶助等事業2億1,118万円などである。

なお、国民健康保険特別会計へ2億7,190万6千円、介護保険特別会計へ6億5,098万2千円、後期高齢者医療特別会計へ1億5,381万2千円をそれぞれ繰り出している。

翌年度繰越額は、物価高騰対応支援給付金事業455万8千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉総務費の繰出金2,628万5千円、同老人福祉費の繰出金3,053万8千円、同障害者福祉費の扶助費1,308万7千円、同障害者自立支援費の扶助費2,508万3千円、児童福祉費における児童福祉総務費の委託料622万1千円・扶助費5,374万2千円、同母子福祉費の扶助費801万5千円、同児童福祉施設費の報酬1,053万6千円・需用費947万7千円・委託料1億420万5千円・負担金、補助及び交付金5,191万2千円などである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,671,670,000	1,563,752,145	520,000	107,397,855	93.5
5年度	1,634,428,000	1,526,835,051	3,000,000	104,592,949	93.4
比較増減	37,242,000	36,917,094	△ 2,480,000	2,804,906	—

支出済額は、予算現額に対して93.5%の執行率で、前年度に比べ3,691万7千円(2.4%)の増となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、市民浴場管理運営事業などが減少したものの、予防接種事業、病院事業会計負担金・補助金、休廃止鉱山鉱害防止対策事業、寒河江地区クリーンセンター分担金などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか妊婦健康診査事業1,944万2千円、母子保健指導事業3,619万円、予防接種事業2億2,537万5千円、休廃止鉱山鉱害防止対策事業3,527万6千円、健康診査事業4,653万8千円、ごみ処理対策事業1億119万6千円、寒河江地区クリーンセンター分担金4億4,309万9千円、病院事業会計負担金1億9,600万円、病院事業会計補助金2億9,400万円などである。

翌年度繰越額は、母子保健指導事業52万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費における衛生総務費の委託料1,031万5千円・扶助費832万7千円、同予防費の委託料5,735万4千円、同健康増進対策費の委託料1,556万5千円などである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	22,121,000	22,101,020	0	19,980	99.9
5年度	22,110,000	22,019,769	0	90,231	99.6
比較増減	11,000	81,251	0	△ 70,251	—

支出済額は、予算現額に対して99.9%の執行率で、前年度に比べ8万1千円(0.4%)の増で前年度とほぼ同額となっている。

支出済額の主なものは、市勤労者生活安定資金預託金2,000万円、雇用対策事業188万4千円などである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	811,231,000	590,466,872	144,000	220,620,128	72.8
5年度	678,090,803	563,193,113	0	114,897,690	83.1
比較増減	133,140,197	27,273,759	144,000	105,722,438	—

支出済額は、予算現額に対して72.8%の執行率で、前年度に比べ2,727万4千円(4.8%)の増となっている。

これは、いこいの森再整備事業が皆減したものの、新たにいこいの森管理事業が加わったほか、果樹園芸作物等生産振興対策事業、水田農業経営確立対策事業、農道維持管理事業、県営土地改良事業負担金などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか農業委員会管理運営事業1,541万5千円、中山間地域活性化推進事業1,759万2千円、新規就農者等育成推進事業4,823万4千円、水田農業経営確立対策事業4,358万4千円、果樹園芸作物等生産振興対策事業6,351万4千円、農用地整備事業3,411万1千円、農道維持管理事業3,291万4千円、県営土地改良事業負担金3,021万7千円、多面的機能支払交付金事業8,466万9千円などである。

翌年度繰越額は、果樹園芸作物等生産振興対策事業14万4千円である。

不用額の主なものは、農業費における農業総務費の負担金、補助及び交付金7,248万円、同農業振興費の負担金、補助及び交付金8,928万円、同農地費の負担金、補助及び交付金1,404万円、林業費における林業振興費の委託料2,125万8千円などである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,771,433,650	1,211,474,358	464,970,000	94,989,292	68.4
5年度	1,592,663,000	1,526,272,122	5,831,000	60,559,878	95.8
比較増減	178,770,650	△ 314,797,764	459,139,000	34,429,414	—

支出済額は、予算現額に対して68.4%の執行率で、前年度に比べ3億1,479万8千円(20.6%)の減となっている。

これは、慈恩寺観光振興事業などが増加したものの、地域経済緊急対策事業、商工業資金融資円滑化事業、まつり振興事業、企業誘致推進事業、観光物産振興事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか商工業資金融資円滑化事業7億4,017万9千円、技術振興販路拡大推進事業1,437万円、中小企業人材育成事業1,722万3千円、駐車場管理事業2,197万1千円、地域経済緊急対策事業2,872万円、中心市街地活性化センター維持管理事業1億1,282万3千円、まつり振興事業2,620万3千円、観光物産振興事業4,999万円、観光情報発信事業1,723万1千円、慈恩寺観光振興事業3,500万円、企業誘致推進事業3,590万4千円などである。

翌年度繰越額は、中心市街地活性化センターリニューアル事業4億4,467万円、中心市街地エリアイノベーション促進事業1,530万円、技術振興販路拡大推進事業500万円である。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費の負担金、補助及び交付金927万9千円・貸付金4,000万円・補償、補填及び賠償金1,221万3千円、同中心市街地活性化拠点施設費の委託料850万2千円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	3,015,183,691	2,468,718,058	315,796,303	230,669,330	81.9
5年度	2,800,208,674	1,950,592,612	623,430,691	226,185,371	69.7
比較増減	214,975,017	518,125,446	△ 307,634,388	4,483,959	—

支出済額は、予算現額に対して81.9%の執行率で、前年度に比べ5億1,812万5千円(26.6%)の増となっている。

これは、河川総務費、交通安全施設整備費が減少したものの、公園費、道路維持費、

道路新設改良費、下水道費、道路橋りょう費などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、橋りょう整備事業5,590万1千円などを含む道路橋りょう費9,419万3千円、道路維持事業3,748万円・舗装整備事業(単独)1億2,919万3千円・側溝整備事業1億1,044万7千円・除雪事業2億4,336万7千円を含む道路維持費5億2,048万7千円、道路新設改良事業(単独)3,613万4千円・道路新設改良事業(交付金)4億560万6千円の道路新設改良費4億4,174万円、用悪水路整備事業7,176万2千円を含む河川総務費8,005万円、公園整備事業8,024万3千円・公園管理事業1億919万9千円・チェリーランドギャザリングスポット整備事業3億3,292万7千円を含む公園費5億3,226万9千円、下水道事業会計負担金8,072万6千円・下水道事業会計補助金4億7,320万4千円の下水道費5億5,393万円、住宅建築推進事業8,362万3千円などを含む住環境整備費1億553万6千円などである。

翌年度繰越額は、道路新設改良事業(交付金)2億5,026万4千円、河川総務管理事業3,100万円、側溝整備事業1,811万7千円、道路新設改良事業(単独)1,641万5千円である。

不用額の主なものは、土木管理費における土木総務費の負担金、補助金及び交付金539万6千円、道路橋りょう費における道路橋りょう費の委託料2,858万7千円・工事請負費1,700万円、同道路維持費の工事請負費4,854万3千円、同道路新設改良費の委託料2,233万8千円・工事請負費884万2千円、河川費における河川総務費の工事請負費3,130万3千円、都市計画費における公園費の工事請負費1,327万4千円・備品購入費818万7千円、住宅費における住環境整備費の負担金、補助及び交付金1,617万6千円などである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	684,830,000	656,821,078	17,081,050	10,927,872	95.9
5年度	658,167,000	642,824,879	0	15,342,121	97.7
比較増減	26,663,000	13,996,199	17,081,050	△ 4,414,249	—

支出済額は、予算現額に対して95.9%の執行率で、前年度に比べ1,399万6千円(2.2%)の増となっている。

これは、防災対策事業、消防施設整備事業などが減少したものの、西村山広域行政事務組合分担金、消防団活動推進事業が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、西村山広域行政事務組合分担金5億4,537万4千円、消防団活動推進事業6,071万2千円、消防施設整備事業1,952万2千円、防災対策事業3,119万2千円などである。

翌年度繰越額は、消防施設整備事業1,143万6千円、防災対策事業564万5千円である。

不用額の主なものは、消防費における非常備消防費の報酬161万9千円・需用費229万7千円、同消防施設費の工事請負費130万9千円、同災害対策費の備品購入費136万円などである。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,370,014,601	1,961,449,902	263,835,000	144,729,699	82.8
5年度	1,937,689,000	1,824,785,977	0	112,903,023	94.2
比較増減	432,325,601	136,663,925	263,835,000	31,826,676	—

支出済額は、予算現額に対して82.8%の執行率で、前年度に比べ1億3,666万4千円(7.5%)の増となっている。

これは、図書管理業務委託事業、指定文化財等補助事業、図書資料等購入事業などが皆減したほか、小学校費の小学校管理事業などが減少したものの、図書館管理運営事業、文化センター整備事業、教育振興費事業、小学校給食事業、芸術文化振興事業、社会体育施設管理運営事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか教育支援推進事業1,763万8千円・コミュニティスクール推進事業1,774万2千円・学力向上推進事業1億441万8千円・小中学校 ICT活用支援事業3,640万円などを含む教育指導援助費1億9,029万円、小学校費における小学校管理事業2億5,523万2千円などを含む学校管理費3億6,131万2千円、学校保健事業1,568万4千円・学校給食事業2億3,802万8千円の学校保健費2億5,371万2千円、教育振興事業3,826万3千円・ICT整備推進事業3,347万5千円などを含む教育振興費8,077万1千円、中学校費における中学校管理事業6,492万2千円などを含む学校管理費9,375万4千円、学校給食事業1億8,735万8千円などを含む学校保健費1億9,489万1千円、社会教育費における文化センター管理事業5,014万3千円・文化センター整備事業6,594万3千円の文化センター費1億1,608万6千円、図書館管理運営事業7,327万8千円を含む図書館費7,545万6千円、史跡慈恩寺旧境内振興事業3,251万4千円を含む歴史文化費5,588万6千円、保健体育費における社会体育施設管理運営事業7,434万2千円・地域スポーツ活性化推進事業4,136万6千円などを含む保健体育総務費1億4,965万7千円などである。

翌年度繰越額は、小学校管理事業2億4,875万7千円、学校再編整備事業1,500万円などである。

不用額の主なものは、教育総務費における事務局費の委託料3,667万6千円、同教育指導援助費の報酬675万5千円・職員手当等394万8千円・委託料673万9千円、小学校費における学校管理費の需用費836万2千円、同学校保健費の需用費668万9千円、中学校費にお

ける学校管理費の需用費339万1千円、同学校保健費の報酬348万4千円、同教育振興費の扶助費369万9千円、社会教育費における文化センター費の需用費546万8千円、保健体育費における保健体育総務費の負担金、補助及び交付金619万6千円などである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	79,404,000	61,922,621	8,000,000	9,481,379	78.0
5年度	195,523,000	120,986,320	23,397,000	51,139,680	61.9
比較増減	△ 116,119,000	△ 59,063,699	△ 15,397,000	△ 41,658,301	—

支出済額は、予算現額に対して78.0%の執行率で、前年度に比べ5,906万4千円(48.8%)の減となっている。

支出済額は、農業用施設災害復旧費(補助)4,676万2千円、農業用施設災害復旧費(単独)1,195万4千円、土木施設災害復旧費(単独)320万7千円である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧費(補助)800万円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費における農業用施設災害復旧費の委託料279万3千円・工事請負費566万7千円などである。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,500,735,000	1,485,768,239	0	14,966,761	99.0
5年度	1,552,999,000	1,525,733,789	0	27,265,211	98.2
比較増減	△ 52,264,000	△ 39,965,550	0	△ 12,298,450	—

支出済額は、予算現額に対して99.0%の執行率で、前年度に比べ3,996万6千円(2.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、元金14億1,125万9千円、利子7,450万円である。

なお、過去5年間における市債現在高は、次表のとおりであり、5年前と比べ92.9%となっている。

## 市債現在高年次別推移

(単位：千円)

区 分	現 在 高	指 数 (指数は2年度末を基準とした数値である)
2 年 度 末	16,142,675	100.0
3 年 度 末	15,928,091	98.7
4 年 度 末	15,755,447	97.6
5 年 度 末	15,571,632	96.5
6 年 度 末	14,996,773	92.9

## 第13款 予 備 費

(単位：円)

年度 \ 区分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
6 年 度	50,000,000	6,641,461	43,358,539
5 年 度	50,000,000	3,664,087	46,335,913
比較増減	0	2,977,374	△ 2,977,374

予算額5,000万円から他費目への充用額は664万1千円(14件)となっている。

この内訳は、民生費46万3千円(4件)、農林水産業費146万9千円(1件)、商工費57万7千円(2件)、教育費413万3千円(7件)となっている。

## 性質別経費比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
義務的 経費	人 件 費	3,031,147	12.3	2,806,322	11.5	224,825	108.0
	扶 助 費	4,672,461	19.0	4,189,782	17.2	482,679	111.5
	公 債 費	1,485,759	6.0	1,525,725	6.3	△ 39,966	97.4
	小 計	9,189,367	37.3	8,521,829	35.0	667,538	107.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,244,384	9.1	2,907,827	12.0	△ 663,443	77.2
	災害復旧事業費	63,781	0.3	124,975	0.5	△ 61,194	51.0
	小 計	2,308,165	9.4	3,032,802	12.5	△ 724,637	76.1
その 他の 経費	物 件 費	3,352,206	13.6	2,994,889	12.3	357,317	111.9
	維持補修費	361,109	1.5	231,785	1.0	129,324	155.8
	補助費等	4,180,090	17.0	4,562,208	18.8	△ 382,118	91.6
	積 立 金	2,581,380	10.5	2,239,180	9.2	342,200	115.3
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	1,078,400	4.3	1,250,300	5.0	△ 171,900	86.3
	繰 出 金	1,563,726	6.4	1,497,580	6.2	66,146	104.4
	小 計	13,116,911	53.3	12,775,942	52.5	340,969	102.7
合 計	24,614,443	100.0	24,330,573	100.0	283,870	101.2	

義務的経費は91億8,936万7千円で、前年度に比べ公債費が減少したものの、人件費、扶助費が増加したことにより、6億6,753万8千円(7.8%)の増となっている。

投資的経費は23億816万5千円で、前年度に比べ7億2,463万7千円(23.9%)の減となっている。主なものは、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業、保育所等整備事業、老人福祉施設整備補助事業などである。

その他の経費は131億1,691万1千円で、前年度に比べ、ふるさと納税に係る返礼品等経費の減などにより補助費等が3億8,211万8千円(8.4%)減少したものの、物価高騰の影響による各種事業費の増加や指定管理の増により物件費が3億5,731万7千円(11.9%)、ふるさと納税寄附額の増及び西村山広域行政事務組合から受けた交通災害共済基金分配金により積立金が3億4,220万円(15.3%)それぞれ増加したことなどにより、3億4,096万9千円(2.7%)の増となっている。

これらの結果、各経費の構成比率は前年度に比べ、義務的経費が37.3%で2.3ポイント、その他の経費が53.3%で0.8ポイントそれぞれ上昇しているが、投資的経費が9.4%で3.1ポイント低下している。

### 3 特別会計

#### 特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額	歳入				前年度 歳入額	比較増減	対前 年度 比率	
		調定額	歳入決算額	対予算 比率	対調定 比率				
特別 会計 計	国民健康保険	4,168,977,000	4,284,051,802	4,075,953,366	97.8	95.1	4,131,923,174	△ 55,969,808	98.6
	後期高齢者医療	632,334,000	640,498,210	637,898,890	100.9	99.6	581,533,363	56,365,527	109.7
	介護保険	4,608,455,000	4,595,709,625	4,589,005,545	99.6	99.9	4,527,670,389	61,335,156	101.4
	介護認定審査会共同設置	24,239,000	25,719,832	25,719,832	106.1	100.0	26,336,214	△ 616,382	97.7
	財産区	712,000	682,541	682,541	95.9	100.0	626,222	56,319	109.0
<b>合計</b>	<b>9,434,717,000</b>	<b>9,546,662,010</b>	<b>9,329,260,174</b>	<b>98.9</b>	<b>97.7</b>	<b>9,268,089,362</b>	<b>61,170,812</b>	<b>100.7</b>	

区分 会計別	歳出			歳入歳出 差引残額	剰余金の 処分方法	前年度 歳出額	比較増減	対前 年度 比率	
	歳出決算額	対予算 比率	対歳入 比率						
特別 会計 計	国民健康保険	4,004,147,342	96.0	98.2	71,806,024	翌年度へ繰越	3,992,738,626	11,408,716	100.3
	後期高齢者医療	623,201,108	98.6	97.7	14,697,782	翌年度へ繰越	570,653,841	52,547,267	109.2
	介護保険	4,522,551,451	98.1	98.6	66,454,094	翌年度へ繰越	4,397,890,063	124,661,388	102.8
	介護認定審査会共同設置	21,705,117	89.5	84.4	4,014,715	翌年度へ繰越	20,311,649	1,393,468	106.9
	財産区	443,150	62.2	64.9	239,391	翌年度へ繰越	361,608	81,542	122.5
<b>合計</b>	<b>9,172,048,168</b>	<b>97.2</b>	<b>98.3</b>	<b>157,212,006</b>		<b>8,981,955,787</b>	<b>190,092,381</b>	<b>102.1</b>	

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか4会計となっている。

予算現額総額は94億3,471万7千円であるが、歳入決算の総額は93億2,926万円で、前年度に比べ6,117万1千円(0.7%)の増であり、歳出決算の総額は91億7,204万8千円で、前年度に比べ1億9,009万2千円(2.1%)の増となっている。

この結果、歳入歳出差引残額は1億5,721万2千円となり、同額が実質収支額となっている。

各特別会計別決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 41 億 6,897 万 7 千円に対し、

歳 入 40 億 7,595 万 3 千円

歳 出 40 億 414 万 7 千円

で、歳入歳出差引 7,180 万 6 千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

### 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	4,168,977,000	4,284,051,802	4,075,953,366	5,113,660	203,153,076	97.8	95.1
5年度	4,063,695,000	4,350,007,237	4,131,923,174	7,059,856	211,307,307	101.7	95.0
比較増減	105,282,000	△ 65,955,435	△ 55,969,808	△ 1,946,196	△ 8,154,231	—	—

※5年度の収入済額に283,100円、6年度の収入済額に168,300円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は40億7,595万3千円で、予算現額に対して9,302万4千円(2.2%)、前年度に比べ5,597万円(1.4%)それぞれ減となっている。また、対調定収入率は95.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

これは、繰越金が1億3,918万5千円で前年度より7,200万5千円(107.2%)増加したものの、県支出金が29億3,913万7千円で8,970万円(3.0%)、繰入金が2億8,690万6千円で3,125万2千円(9.8%)それぞれ減少したことなどによる。県支出金は、歳入総額の72.1%を占めている。

一般会計繰入金金は2億7,190万6千円で、前年度より625万2千円(2.2%)減少している。

## 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	現 年 度 分	699,766,400	663,956,506	0	35,978,194	94.9
	滞 納 繰 越 分	209,885,873	37,691,165	5,113,660	167,081,048	18.0
	計	909,652,273	701,647,671	5,113,660	203,059,242	77.1
5 年 度	現 年 度 分	707,524,500	674,256,410	0	33,548,890	95.3
	滞 納 繰 越 分	224,117,291	39,395,152	7,059,856	177,664,583	17.6
	計	931,641,791	713,651,562	7,059,856	211,213,473	76.6
比較増減	現 年 度 分	△ 7,758,100	△ 10,299,904	0	2,429,304	—
	滞 納 繰 越 分	△ 14,231,418	△ 1,703,987	△ 1,946,196	△ 10,583,535	—
	計	△ 21,989,518	△ 12,003,891	△ 1,946,196	△ 8,154,231	—

※収入済額には還付未済額が含まれている。

主要科目である国民健康保険税は7億164万8千円で、歳入総額の17.2%を占めており、前年度に比べ1,200万4千円(1.7%)の減となっている。

不納欠損額は令和3年度以前分70件511万4千円で、前年度に比べ194万6千円(27.6%)の減となっている。

収入未済額は2億305万9千円で、前年度に比べ815万4千円(3.9%)の減となっている。

なお、収入未済額の状況は、次のとおりである。

## 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円・件)

区 分		国民健康保険税	収入未済件数
年 度	現 年 度 分	35,978,194	324
	滞 納 繰 越 分	167,081,048	1,442
内 訳	5 年 度	22,406,800	247
	4 年 度	19,916,163	216
	3 年 度	22,500,950	208
	2年度以前	102,257,135	771
	合 計	203,059,242	1,766

収入未済額のうち、滞納繰越分は1億6,708万1千円で、前年度に比べ1,058万4千円(6.0%)の減となっている。

また、収入未済額には、後期高齢者支援金分4,288万8千円、介護納付金分として2,046万9千円が含まれている。

国民健康保険税の対調定収入率は77.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。  
国民健康保険税収入率、収入未済額の過去5か年における状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税収入率、収入未済額比較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
対予算現額	103.6	106.6	100.8	107.4	99.9
対調定額	77.1	76.6	75.4	75.3	73.0
現年度分	94.9	95.3	94.9	94.3	94.4
滞納繰越分	18.0	17.6	16.5	16.4	13.7
収入未済額	203,059,242	211,213,473	224,878,691	236,037,927	251,105,107

### 歳出

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,168,977,000	4,004,147,342	0	164,829,658	96.0
5年度	4,063,695,000	3,992,738,626	0	70,956,374	98.3
比較増減	105,282,000	11,408,716	0	93,873,284	—

歳出決算額は40億414万7千円で、予算現額に対して96.0%の執行率で、前年度に比べ1,140万9千円(0.3%)の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が28億5,111万6千円で歳出総額の71.2%、国民健康保険事業費納付金が9億925万9千円で22.7%を占めている。

また、病院事業会計繰出金が1,198万8千円で前年度に比べ13万6千円(1.1%)の減となり、国民健康保険事業財政調整基金積立金が6,654万7千円で前年度に比べ2,124万1千円(46.9%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金1億1,337万8千円、同高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金1,783万1千円などである。

なお、当年度平均国民健康保険被保険者数は前年度から291人減少し、6,876人である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 6 億 3,233 万 4 千円に対し、

歳 入 6 億 3,789 万 9 千円

歳 出 6 億 2,320 万 1 千円

で、歳入歳出差引 1,469 万 8 千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

### 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	632,334,000	640,498,210	637,898,890	196,100	2,707,120	100.9	99.6
5年度	579,501,000	583,624,193	581,533,363	173,800	2,136,530	100.4	99.6
比較増減	52,833,000	56,874,017	56,365,527	22,300	570,590	—	—

※5年度の収入済額には 219,500 円、6年度の収入済額には 303,900 円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は6億3,789万9千円で、予算現額に対して556万5千円(0.9%)、前年度に比べ5,636万6千円(9.7%)それぞれ増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料4億7,248万9千円で歳入総額の74.1%を占めている。一般会計繰入金は1億5,381万2千円で、前年度に比べ1,249万5千円(8.8%)の増であり、歳入総額の24.1%を占めている。

なお、令和6年度から健康診査等事業が一般会計に移行したことに伴い、諸収入の受託事業収入における健康診査等受託料は皆減し、一般会計の諸収入における雑入に収入されている。

不納欠損額は19万6千円で、前年度に比べ2万2千円(12.8%)の増となっている。

これは上記保険料で令和3年度分3件、令和4年度分6件である。

収入未済額は270万7千円で、前年度に比べ57万1千円(26.7%)の増となっている。

### 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	632,334,000	623,201,108	0	9,132,892	98.6
5年度	579,501,000	570,653,841	0	8,847,159	98.5
比較増減	52,833,000	52,547,267	0	285,733	—

歳出決算額は6億2,320万1千円で、予算現額に対して98.6%の執行率で、前年度に比べ5,254万7千円(9.2%)の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億2,044万2千円で歳出総額の99.6%を占めている。そのうち、保険料等納付金が5億9,249万4千円、事務費納付金が2,794万8千円となっている。また、徴収費が138万7千円となっている。

なお、令和6年度から健康診査等事業費は皆減し、一般会計の民生費の社会福祉費における老人福祉費から支出している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等納付金の負担金、補助及び交付金797万1千円などである。

なお、当年度平均後期高齢者医療被保険者数は前年度から153人増加し、7,233人である。

### (3) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 46 億 845 万 5 千円に対し、

歳 入 45 億 8,900 万 6 千円

歳 出 45 億 2,255 万 1 千円

で、歳入歳出差引 6,645 万 4 千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

### 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	4,608,455,000	4,595,709,625	4,589,005,545	1,673,830	5,557,650	99.6	99.9
5年度	4,741,219,000	4,535,422,049	4,527,670,389	1,295,031	6,877,039	95.5	99.8
比較増減	△ 132,764,000	60,287,576	61,335,156	378,799	△ 1,319,389	—	—

※5年度の収入済額に420,410円、6年度の収入済額に527,400円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は45億8,900万6千円で、予算現額に対して1,944万9千円(0.4%)の減であるが、前年度に比べ6,133万5千円(1.4%)の増となっている。これは、前年度より介護保険料が3,470万2千円(3.7%)、支払基金交付金が4,638万5千円(4.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の主なものは、介護保険料のほか、国庫支出金10億1,556万9千円で歳入総額の22.1%を占めており、支払基金交付金11億5,373万4千円で25.1%、県支出金6億2,959万8千円で13.7%などとなっている。

一般会計繰入金は6億5,098万2千円で、前年度より1,679万1千円(2.6%)増加している。

### 介護保険料(第1号被保険者)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6 年 度	現 年 度 分	978,534,500	976,878,050	0	2,183,850	99.8
	滞 納 繰 越 分	6,863,620	1,815,990	1,673,830	3,373,800	26.5
	計	985,398,120	978,694,040	1,673,830	5,557,650	99.3
5 年 度	現 年 度 分	944,828,670	942,782,550	0	2,466,530	99.8
	滞 納 繰 越 分	6,302,660	1,209,870	695,700	4,397,090	19.2
	計	951,131,330	943,992,420	695,700	6,863,620	99.2
比較増減	現 年 度 分	33,705,830	34,095,500	0	△ 282,680	—
	滞 納 繰 越 分	560,960	606,120	978,130	△ 1,023,290	—
	計	34,266,790	34,701,620	978,130	△ 1,305,970	—

※収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料は9億7,869万4千円で、歳入総額の21.3%を占め、前年度に比べ3,470万2千円(3.7%)の増となっている。

不納欠損額は令和4年度以前分34件167万4千円で、前年度に比べ97万8千円(140.6%)の増となっている。

収入未済額は555万8千円で、前年度に比べ130万6千円(19.0%)の減となっている。

### 歳 出

(単位：円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度		4,608,455,000	4,522,551,451	0	85,903,549	98.1
5 年 度		4,741,219,000	4,397,890,063	0	343,328,937	92.8
比較増減		△ 132,764,000	124,661,388	0	△ 257,425,388	—

歳出決算額は45億2,255万1千円で、予算現額に対して98.1%の執行率で、前年度に比べ1億2,466万1千円(2.8%)の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が41億5,268万8千円で、歳出総額の91.8%を占めている。保険給付費のうち主なものは、介護サービス等給付費38億3,551万4千円、特定入所者介護サービス等費1億5,541万6千円などである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費における介護サービス等給付費の負担金、補助及び交付金2,984万7千円、同特定入所者介護サービス等費における特定入所者介護サービス等費の負担金、補助及び交付金1,506万6千円などである。

また、介護認定審査会共同設置特別会計へ754万4千円を繰り出しし、介護保険給付費準備基金へ7,906万2千円を積立している。

#### (4) 介護認定審査会共同設置特別会計

本会計の決算額は、予算現額2,423万9千円に対し、

歳入 2,572万円

歳出 2,170万5千円

で、歳入歳出差引401万5千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

#### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	24,239,000	25,719,832	25,719,832	0	0	106.1	100.0
5年度	24,618,000	26,336,214	26,336,214	0	0	107.0	100.0
比較増減	△ 379,000	△ 616,382	△ 616,382	0	0	—	—

歳入決算額は2,572万円で、予算現額に対して148万1千円(6.1%)の増であるが、前年度に比べ61万6千円(2.3%)の減となっている。

歳入の主なものは、介護認定審査会負担金1,209万5千円で歳入総額の47.0%を占めており、介護保険特別会計繰入金754万4千円が29.3%などとなっている。

## 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	24,239,000	21,705,117	0	2,533,883	89.5
5年度	24,618,000	20,311,649	0	4,306,351	82.5
比較増減	△ 379,000	1,393,468	0	△ 1,772,468	—

歳出決算額は2,170万5千円で、予算現額に対して89.5%の執行率で、前年度に比べ139万3千円(6.9%)の増となっている。

歳出の主なものは、介護認定審査会費で、そのうち介護認定審査会委員及び介護保険専門員の報酬が1,733万3千円で歳出総額の79.9%を占めている。

### (5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計

本会計の決算額は、予算現額71万2千円に対し、

歳 入 68万3千円

歳 出 44万3千円

で、歳入歳出差引23万9千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

## 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
6年度	712,000	682,541	682,541	0	0	95.9	100.0
5年度	647,000	626,222	626,222	0	0	96.8	100.0
比較増減	65,000	56,319	56,319	0	0	—	—

歳入決算額は68万3千円で、予算現額に対して2万9千円(4.1%)の減であるが、前年度に比べ5万6千円(9.0%)の増となっている。

歳入の内訳は、寄附金30万円、繰越金26万5千円などであり、財産区ごとの内訳は、高松財産区20万円、醍醐財産区21万5千円、三泉財産区26万8千円である。

## 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	712,000	443,150	0	268,850	62.2
5年度	647,000	361,608	0	285,392	55.9
比較増減	65,000	81,542	0	△ 16,542	—

歳出決算額は 44 万 3 千円で、予算現額に対して 62.2%の執行率で、前年度に比べ 8 万 2 千円(22.5%)の増となっている。

歳出の内訳は、管理会費 13 万 3 千円、財産管理費 31 万円となっており、財産区ごとの内訳は、高松財産区 11 万 1 千円、醍醐財産区 15 万 7 千円、三泉財産区 17 万 5 千円である。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿並びに有価証券と決算年度末現在高を照合審査した結果、その計数は正確であると認められた。

それぞれの内訳は、次のとおりである。

### (1) 公 有 財 産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 1,439,938 m<sup>2</sup>、建物延面積 156,821 m<sup>2</sup>、物件 8,000 万円、有価証券 4,309 万 5 千円、出資による権利 1 億 2,126 万 9 千円と、財産区の分として、土地 1,057,004 m<sup>2</sup>、山林 1,035,273 m<sup>2</sup>、立木推定蓄積量 12,243 m<sup>3</sup>、出資による権利 13 万 5 千円などとなっており、当年度の主な増減は次のとおりである。

#### ア 土 地

当年度末の現在高は 1,439,938 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 134 m<sup>2</sup>減少している。

これは、行政財産については、新たに宅地開発に伴うゴミ置場用地 27.23 m<sup>2</sup>及び消火栓用地 2.18 m<sup>2</sup>を取得し、旧公営住宅用地 6,724.17 m<sup>2</sup>(旧西浦公営住宅用地 3,319.13 m<sup>2</sup>・旧西寒河江公営住宅用地 2,151.81 m<sup>2</sup>・旧高屋公営住宅用地 1,253.23 m<sup>2</sup>)を行政財産から普通財産としたことにより減少した。

一方、普通財産については、本町宅地 163.55 m<sup>2</sup>を売却し、旧公営住宅用地 6,724.17 m<sup>2</sup>が普通財産となったことから増加した。

財産区の分の当年度末現在高は 1,057,004 m<sup>2</sup>で、前年度からの増減はない。

#### イ 建 物

当年度末の現在高は 156,821 m<sup>2</sup>で、前年度より 436 m<sup>2</sup>増加している。

これは、行政財産については、三泉の寒河江川橋緑地四阿 10.63 m<sup>2</sup>を解体し減少したが、新たにチェリーランド・ギャザリングスポット 400.00 m<sup>2</sup>、いこいの森公衆用トイレ 20.01 m<sup>2</sup>、いこいの森洗場・水飲場 27.00 m<sup>2</sup>を新築したことにより増加したためである。普通財産については、前年度からの増減はない。

#### ウ 山 林

当年度末の現在高は、財産区の分 1,035,273 m<sup>2</sup>で、前年度からの増減はない。

立木推定蓄積量は 12,243 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 357 m<sup>3</sup>増加している。

#### エ 物 権

当年度末の現在高は 8,000 万円である。これは、温泉権で前年度からの増減はない。

### オ 有 価 証 券

当年度末の現在高は 4,309 万 5 千円で、前年度に比べ 49 万円増加している。

これは、株式会社みずほフィナンシャルグループの株が株価変動に伴い増加したことによるものである。

### カ 出 資 による 権 利

当年度末の現在高は 1 億 2,126 万 9 千円で、前年度からの増減はない。

## (2) 物 品

当年度末現在高は 113 品目 549 点である。当年度中に、冷蔵庫 1 点、食器消毒保管庫 1 点、その他（厨房具類）4 点、その他（冷暖房用具類）9 点、議場録音設備一式 1 点、除雪機 2 点、その他（機械器具）1 点、その他（教科用一般器具類）27 点、乗用車 3 点が新たに取得され、その他（医療機械器具類）が 3 点処分された。

## (3) 債 権

債権については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市 民 税 特 別 徴 収 金	237,700	△ 3,426	234,274
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	75,007	△ 16,666	58,341
合 計	312,707	△ 20,092	292,615

(4) 基金

基金については、次のとおりである。

ア 積立基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高		
		受 額	払 額			
財政調整基金	現金	2,036,316,339	510,095,530	235,312,000	2,311,099,869	
減債基金	現金	400,603,140	61,008,055	30,000,000	431,611,195	
国民健康保険事業財政調整基金	現金	349,860,258	66,546,978	15,000,000	401,407,236	
スポーツ振興基金	現金	10,351,782	0	500,000	9,851,782	
財産区財政 調整基金	高松	現金	6,411,023	5,000	90,000	6,326,023
	醍醐	現金	1,341,879	70,000	0	1,411,879
	三泉	現金	2,191,438	39,000	0	2,230,438
	小計	現金	9,944,340	114,000	90,000	9,968,340
地域振興基金	現金	4,892,880	98	0	4,892,978	
地域福祉基金	現金	1,000,000	0	0	1,000,000	
介護保険給付費準備基金	現金	540,560,152	79,062,468	29,274,000	590,348,620	
まちづくり基金	現金 債権	3,904,593,491	2,254,246,034	1,913,403,000	4,245,436,525	
鈴木ブックスタート基金	現金	2,200,000	0	400,000	1,800,000	
市有施設整備基金	現金	1,635,474,275	32,888	0	1,635,507,163	
市若者定着支援未来 創成基金	現金	14,020,989	282	2,572,652	11,448,619	
森林環境譲与税基金	現金	11,779,673	2,774,434	0	14,554,107	
アイジー地域産業未来応援 基金	現金	3,020,542	0	0	3,020,542	
つのだ地域コミュニティ 活性化推進基金	現金	9,665,399	192	829,000	8,836,591	
藤田仙山交流基金	現金	0	10,000,000	0	10,000,000	
アールテック中学生チャレン ジ応援基金	現金	0	3,000,000	0	3,000,000	
交通安全対策推進基金	現金	0	39,480,921	0	39,480,921	
合 計		8,934,283,260	3,026,361,880	2,227,380,652	9,733,264,488	

※まちづくり基金：別途、債権 513,531 千円（出納整理期間に積立済）

イ 運用基金

該当なし

## 第4 ち す び

### (1) 概況

令和6年度の市の行財政については、経済及び雇用状況の回復が見られたものの、物価上昇の影響は続いており、引き続き限られた財源による行政施策の迅速かつ的確な対応が求められた。

本市のまちづくりの基本的な方向性を示す「新第6次寒河江市振興計画」に基づき、同計画に掲げる目標達成等に向けた多様な取組が行われた。

#### ①一般会計及び特別会計歳入歳出決算全般について

当年度の一般会計及び各特別会計の純計決算額合計（各会計相互間の繰入、繰出金を除く）は、歳入が340億2,610万9千円、歳出が327億224万6千円で、差引き13億2,386万3千円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源1億5,290万9千円を差し引いた実質収支額は11億7,095万4千円となり、さらに前年度の実質収支額13億14万5千円を差し引いた単年度収支額は1億2,919万1千円の赤字となっている。

このうち、一般会計の決算総額は、歳入が257億8,109万4千円、歳出が246億1,444万3千円で、差引き11億6,665万1千円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源1億5,290万9千円を差し引いた10億1,374万2千円が実質収支額となり、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に5億1,000万円を編入し、残り5億374万2千円は翌年度に繰り越されている。

特別会計の決算総額は、歳入が93億2,926万円、歳出が91億7,204万8千円で、差引き1億5,721万2千円の黒字決算となっている。

#### ②一般会計に係る財源（歳入）について

##### 【自主財源】

自主財源は、歳入の50.9%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ4.1%増加している。

財源全体の19.9%を占める「市税」は前年度に比べ2.0%減少しているが、これは

個人市民税が定額減税実施に伴い減収となったため、定額減税額1億7,840万5千円は地方特例交付金により補てんされている。

市税の37.9%を占める市民税は前年度に比べ4.8%減少し、45.9%を占める固定資産税は0.3%減少した。

また、都市計画税(市税のうち7.2%)は同0.1%、たばこ税(同5.5%)は1.1%それぞれ減少している。

「寄附金」(財源全体の14.4%)については、ふるさと納税の増により、前年度に比べ12.7%増加している。

### 【依存財源】

依存財源は歳入の49.1%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ1.3%減少している。

財源全体のうち19.9%を占める「地方交付税」は前年度に比べ5.3%増、「地方特例交付金」(財源全体の0.9%)は定額減税減収補填特例交付金により352.0%増、「県支出金」(同6.5%)は10.6%増となっているが、「市債」(同3.2%)は34.2%減、「国庫支出金」(同13.3%)は9.7%減となっている。

### ③一般会計に係る歳出について

歳出では、健全財政運営を図りながら、令和3年度からの5年間で計画期間とする「新第6次寒河江市振興計画」に基づき、生活・教育関連事業や少子高齢化対策事業、また、物価上昇による生活支援や地域経済への影響緩和対策事業を行うなど、喫緊の課題に対応するため各種事業が実施されている。

性質別経費について見ると、歳出全体の37.3%を占める「義務的経費」は、前年度に比べ7.8%増加している。

内訳を見ると、「公債費」は2.6%減少しているが、「人件費」は8.0%、「扶助費」は11.5%それぞれ増加している。

「投資的経費」(歳出全体の9.4%)は、前年度に比べ「普通建設事業費」は22.8%、

「災害復旧事業費」は49.0%それぞれ減少しており、全体で23.9%減少している。

「その他の経費」(歳出全体の53.3%)は、前年度に比べ「補助費等」、「貸付金」が減少したが、「物件費」、「積立金」、「維持補修費」などが増加したことにより、2.7%の増加となっている。

## (2) 財政指標等について

財政分析比率等についてみると、財政力指数(3か年平均)は、0.526と前年度と同様である。

経常収支比率は、90.3%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

また、実質公債費比率(3か年平均)は、7.5%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

なお、当年度末の市債残高(一般会計分)は、149億9,677万3千円で前年度に比べ5億7,485万9千円(3.7%)減少している。

## (3) 市税等の収納状況について

市税等の収納状況(収納率)をみると、「市税」は95.9%で前年度と同様となっている。従来の口座振替納付、スマートフォン決済アプリによる納付、コンビニエンスストア納付に加え、地方税統一2次元コードを用いた仕組みを導入しクレジットカードによる納付を可能にするなど納付手段の多様化・拡充に努めている。これらの多様な取組により高い収納率を維持している。

「国民健康保険税」は77.1%で0.5ポイント、「介護保険料」は99.3%で0.1ポイントそれぞれ上昇している。

収入未済額のうち主なものについてみると、「市税」は前年度に比べ247万円減少し2億1,744万8千円、「国民健康保険税」は815万4千円減少し2億305万9千円となっている。

また、市営住宅使用料は676万4千円(前年度809万1千円)、生活保護費返還金は211万4千円(同175万3千円)となっている。

## (4) 未収金対策について

税務部門では、令和3年度から納税相談及び訪問徴収を行う納税相談員を1名増員し3名体制とし、特別納税相談を年3回から4回に増やし、令和4年度からは納税相

談員1名を徴収権消滅期限（時効）管理担当として滞納者管理の徹底を図っている。さらに、令和5年度から催告書の発送を年4回から5回に増やし、年4回の夜間休日特別納税相談を実施し滞納税の縮減に取り組んでいる。

また、市営住宅使用料未納者について、定期的な口頭や文書による指導、連帯保証人への納付協力依頼、未納者に納入計画を提出させる等の対策を継続したことにより長期未納者から納付がなされるなど、対策が功を奏している。

公金の収入未済額の解消は、公費負担の公平・公正の観点や一般財源確保のうえでも重要であり、更なる収納率の向上に向け工夫と努力が講じられることを期待する。

#### （5）今後の財政運営等について

今後の地域経済は、緩やかな回復がみられるものの、物価上昇の影響は続いており、引き続き厳しい状況が見込まれる。

一方、超高齢社会の進展や核家族化、急速な人口減少など、社会構造は大きく変化してきており、加えて、近年、自然災害が激甚化・頻発化するなど、行財政を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした状況に迅速かつ的確に対応するため、市では、令和3年度から7年度までを計画期間とし、「人口減少対策」、「防災・減災・感染症予防対策」、「教育環境の充実」を3本の柱に掲げる「新第6次寒河江市振興計画（基本計画・行動計画）」の着実な推進に取り組んでいる。

令和7年度は「新第6次寒河江市振興計画」の最終年度となり、次期計画の策定年度ともなるが、基本計画に掲げられた目標・指標の実現のため、毎年度検証及び見直しが行われている行動計画に基づいて各種事業に積極的に取り組み、市政発展と市民福祉の一層の向上が図られるよう要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表 1

## 滞納繰越市税収入状況調（各年度末決算時）

(単位：円・%)

年度	区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
令和6年度	市民税	14,252,000	73,284,037	16,302,783	827,532	56,153,722	114.4	22.2	100.1	118.6
	固定資産税	22,423,000	131,830,933	22,162,858	861,482	108,806,593	98.8	16.8	100.3	95.0
	軽自動車税	966,000	5,096,989	1,342,310	374,300	3,380,379	139.0	26.3	94.7	123.5
	都市計画税	2,444,000	9,267,162	3,478,421	134,518	5,654,223	142.3	37.5	93.3	95.1
	合計	40,085,000	219,479,121	43,286,372	2,197,832	173,994,917	108.0	19.7	99.8	103.5
令和5年度	市民税	13,601,000	73,228,285	13,744,456	2,403,084	57,086,020	101.1	18.8	98.9	89.9
	固定資産税	23,669,000	131,422,974	23,328,603	2,488,130	105,606,241	98.6	17.8	101.1	95.2
	軽自動車税	1,313,000	5,382,800	1,087,000	574,800	3,721,000	82.8	20.2	94.6	82.9
	都市計画税	2,756,000	9,934,269	3,657,441	388,616	5,888,212	132.7	36.8	79.8	95.1
	合計	41,339,000	219,968,328	41,817,500	5,854,630	172,301,473	101.2	19.0	99.0	93.0
令和4年度	市民税	12,963,000	74,009,720	15,296,179	1,303,854	57,411,785	118.0	20.7	93.7	78.0
	固定資産税	19,989,000	129,954,350	24,508,953	2,267,646	103,177,751	122.6	18.9	92.4	78.6
	軽自動車税	1,432,000	5,688,130	1,311,479	465,100	3,911,551	91.6	23.1	107.2	120.9
	都市計画税	2,702,000	12,447,189	3,846,631	352,281	8,248,277	142.4	30.9	79.3	84.7
	合計	37,086,000	222,099,389	44,963,242	4,388,881	172,749,364	121.2	20.2	92.3	79.7
令和3年度	市民税	18,736,000	78,969,546	19,610,534	3,021,056	56,337,956	104.7	24.8	100.8	130.3
	固定資産税	30,934,000	140,681,772	31,201,689	3,886,174	105,593,909	100.9	22.2	104.6	150.9
	軽自動車税	1,537,000	5,303,630	1,084,900	476,500	3,742,230	70.6	20.5	91.8	83.5
	都市計画税	4,353,000	15,688,854	4,544,148	603,056	10,541,650	104.4	29.0	99.1	140.9
	合計	55,560,000	240,643,802	56,441,271	7,986,786	176,215,745	101.6	23.5	102.6	140.2

別表2

## 市税の収入未済額税目別

税目	年度	未済額合計	令和6年度	滞納繰越分計
市 民 税		70,774,646	14,620,924	56,153,722
固 定 資 産 税		133,118,050	24,311,457	108,806,593
軽 自 動 車 税		4,561,389	1,181,010	3,380,379
都 市 計 画 税		8,993,451	3,339,228	5,654,223
合 計		217,447,536	43,452,619	173,994,917

## 年度別内訳表

(単位：円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
10,001,216	7,666,664	7,862,434	30,623,408
20,711,311	18,938,262	12,442,773	56,714,247
659,249	597,259	607,700	1,516,171
128,373	397,068	459,867	4,668,915
31,500,149	27,599,253	21,372,774	93,522,741

別表3

## 税外収入の収入未済額科目別

科目	年度	未済額合計	令和6年度	滞納繰越分計
分 担 金 及 び 負 担 金		654,540	153,580	500,960
老 人 福 祉 費 負 担 金		74,570	0	74,570
(老人ホーム入所者措置費一部負担金)		74,570	0	74,570
児 童 福 祉 費 負 担 金		110,200	110,200	0
(保育所利用者負担金)		110,200	110,200	0
小 中 学 校 給 食 費 負 担 金		469,770	43,380	426,390
(中学校給食費負担金)		469,770	43,380	426,390
使 用 料 及 び 手 数 料		6,764,200	1,625,200	5,139,000
市 営 住 宅 使 用 料		6,764,200	1,625,200	5,139,000
諸 収 入		2,229,688	581,772	1,647,916
雑 収 入		2,229,688	581,772	1,647,916
(生活保護費返還金)		2,114,488	466,572	1,647,916
(行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく 火葬等費用返還金)		115,200	115,200	0
合 計		9,648,428	2,360,552	7,287,876

## 年度別内訳表

(単位：円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
19,520	0	0	481,440
0	0	0	74,570
0	0	0	74,570
0	0	0	0
0	0	0	0
19,520	0	0	406,870
19,520	0	0	406,870
788,400	799,000	498,900	3,052,700
788,400	799,000	498,900	3,052,700
598,667	49,710	0	999,539
598,667	49,710	0	999,539
598,667	49,710	0	999,539
0	0	0	0
1,406,587	848,710	498,900	4,533,679

別表4

## 令和6年度一般会計

節別	区分	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	対予算執行率
1	報酬	654,261,194	601,036,185	2.4	91.9
2	給料	1,116,494,000	1,110,132,601	4.5	99.4
3	職員手当等	782,416,806	763,723,241	3.1	97.6
4	共済費	463,981,000	443,293,990	1.8	95.5
5	災害補償費	303,000	72,123	0.0	23.8
7	報償費	1,134,130,656	1,116,334,459	4.5	98.4
8	旅費	39,337,686	20,149,187	0.1	51.2
9	交際費	1,114,000	232,120	0.0	20.8
10	需用費	805,788,090	723,333,699	2.9	89.8
11	役務費	537,388,389	496,395,644	2.0	92.4
12	委託料	3,597,792,130	3,084,896,587	12.5	85.7
13	使用料及び賃借料	293,490,404	265,599,145	1.1	90.5
14	工事請負費	2,482,463,738	1,437,165,440	5.8	57.9
15	原材料費	6,502,054	6,118,530	0.0	94.1
16	公有財産購入費	27,749,468	23,519,117	0.1	84.8
17	備品購入費	138,744,427	85,292,572	0.4	61.5
18	負担金、補助及び交付金	5,333,953,751	4,936,160,686	20.1	92.5
19	扶助費	3,104,678,102	2,970,978,091	12.1	95.7
20	貸付金	1,118,400,000	1,078,400,000	4.4	96.4
21	補償、補填及び賠償金	233,265,668	185,320,356	0.8	79.4
22	償還金、利子及び割引料	1,630,341,589	1,607,552,999	6.5	98.6
23	投資及び出資金	0	0	-	-
24	積立金	2,581,659,000	2,581,380,229	10.5	100.0
25	寄附金	0	0	-	-
26	公課費	697,000	655,200	0.0	94.0
27	繰出金	1,133,524,000	1,076,700,700	4.4	95.0
	予備費	43,358,539	0	-	-
合	計	27,261,834,691	24,614,442,901	100.0	90.3

## 歳出節別集計表(1)

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			節別
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	
0	-	0.0	53,225,009	3.5	8.1	1
0	-	0.0	6,361,399	0.4	0.6	2
0	-	0.0	18,693,565	1.2	2.4	3
0	-	0.0	20,687,010	1.4	4.5	4
0	-	0.0	230,877	0.0	76.2	5
0	-	0.0	17,796,197	1.2	1.6	7
0	-	0.0	19,188,499	1.3	48.8	8
0	-	0.0	881,880	0.1	79.2	9
132,000	0.0	0.0	82,322,391	5.5	10.2	10
252,000	0.0	0.0	40,740,745	2.7	7.6	11
113,692,851	10.0	3.2	399,202,692	26.5	11.1	12
42,000	0.0	0.0	27,849,259	1.8	9.5	13
896,642,262	78.7	36.1	148,656,036	9.9	6.0	14
0	-	0.0	383,524	0.0	5.9	15
1,000,000	0.1	3.6	3,230,351	0.2	11.6	16
36,043,050	3.2	26.0	17,408,805	1.2	12.5	17
55,144,000	4.8	1.0	342,649,065	22.7	6.4	18
4,210,000	0.4	0.1	129,490,011	8.6	4.2	19
0	-	0.0	40,000,000	2.6	3.6	20
32,596,190	2.8	14.0	15,349,122	1.0	6.6	21
0	-	0.0	22,788,590	1.5	1.4	22
0	-	-	0	-	-	23
0	-	0.0	278,771	0.0	0.0	24
0	-	-	0	-	-	25
0	-	0.0	41,800	0.0	6.0	26
0	-	0.0	56,823,300	3.8	5.0	27
0	-	0.0	43,358,539	2.9	100.0	
1,139,754,353	100.0	4.2	1,507,637,437	100.0	5.5	

別表5

## 令和6年度一般会計

節 別	区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	70,320,000	40.9	90,286,576	1.4	200,983,451	2.5
2	給料	20,999,400	12.2	369,630,429	5.7	256,122,224	3.2
3	職員手当等	38,697,923	22.5	300,943,969	4.7	163,622,158	2.0
4	共済費	27,143,568	15.8	195,150,918	3.0	78,422,984	1.0
5	災害補償費	0	-	72,123	0.0	0	-
7	報償費	40,000	0.0	1,088,338,874	16.9	5,452,227	0.1
8	旅費	2,320,490	1.4	7,013,503	0.1	4,080,078	0.0
9	交際費	52,000	0.0	138,820	0.0	0	-
10	需用費	2,910,394	1.7	81,842,065	1.3	95,470,564	1.2
11	役務費	9,515	0.0	435,474,803	6.7	22,467,603	0.3
12	委託料	2,862,750	1.7	310,379,757	4.8	1,207,521,781	15.1
13	使用料及び賃借料	2,333,364	1.4	172,844,089	2.7	7,786,950	0.1
14	工事請負費	0	-	69,032,100	1.1	20,427,000	0.3
15	原材料費	0	-	19,800	0.0	0	-
16	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-
17	備品購入費	1,930,720	1.1	10,511,013	0.2	1,253,615	0.0
18	負担金、補助及び交付金	2,304,157	1.3	303,198,480	4.7	1,873,886,914	23.5
19	扶助費	0	-	0	-	2,926,692,458	36.7
20	貸付金	0	-	410,200,000	6.4	0	-
21	補償、補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-
22	償還金、利子及び割引料	0	-	21,928,869	0.3	36,447,237	0.5
23	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24	積立金	0	-	2,575,605,795	40.0	0	-
25	寄附金	0	-	0	-	0	-
26	公課費	0	-	71,600	0.0	22,800	0.0
27	繰出金	0	-	0	-	1,076,700,700	13.5
合	計	171,924,281	100.0	6,442,683,583	100.0	7,977,360,744	100.0

## 歳出款・節別集計表(2)-1

(単位:円・%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		節別
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
9,193,897	0.6	0	-	32,567,834	5.5	606,126	0.1	1
62,178,695	4.0	0	-	73,074,100	12.4	54,207,273	4.5	2
32,821,683	2.1	0	-	42,345,444	7.2	29,547,592	2.4	3
19,473,542	1.2	0	-	22,400,926	3.8	17,520,325	1.5	4
0	-	0	-	0	-	0	-	5
3,963,820	0.3	80,890	0.4	403,846	0.1	35,000	0.0	7
178,510	0.0	33,860	0.1	1,565,145	0.3	231,518	0.0	8
0	-	0	-	0	-	0	-	9
7,995,859	0.5	78,320	0.3	3,720,215	0.6	17,600,759	1.5	10
4,239,093	0.3	44,250	0.2	2,562,471	0.4	463,716	0.0	11
349,278,871	22.3	1,830,000	8.3	34,280,559	5.8	197,477,229	16.3	12
2,006,134	0.1	13,200	0.1	3,768,794	0.6	9,038,530	0.7	13
27,784,900	1.8	0	-	65,764,600	11.1	7,366,900	0.6	14
0	-	0	-	1,002,650	0.2	0	-	15
0	-	0	-	0	-	0	-	16
94,160	0.0	0	-	0	-	363,702	0.0	17
951,391,712	60.8	20,500	0.1	304,235,854	51.5	142,568,934	11.8	18
29,712,275	1.9	0	-	0	-	0	-	19
0	-	20,000,000	90.5	0	-	648,200,000	53.5	20
0	-	0	-	0	-	86,246,754	7.1	21
63,417,594	4.1	0	-	0	-	0	-	22
0	-	0	-	0	-	0	-	23
0	-	0	-	2,774,434	0.5	0	-	24
0	-	0	-	0	-	0	-	25
21,400	0.0	0	-	0	-	0	-	26
0	-	0	-	0	-	0	-	27
1,563,752,145	100.0	22,101,020	100.0	590,466,872	100.0	1,211,474,358	100.0	

令和6年度一般会計

	8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	6,205,059	0.2	34,813,822	5.3	156,059,420	8.0
2 給料	62,209,800	2.5	0	-	211,710,680	10.8
3 職員手当等	30,287,330	1.2	414,698	0.1	125,042,444	6.4
4 共済費	18,327,638	0.7	0	-	64,854,089	3.3
5 災害補償費	0	-	0	-	0	-
7 報償費	2,029,956	0.1	1,317,460	0.2	14,672,386	0.8
8 旅費	87,822	0.0	644,164	0.1	3,994,097	0.2
9 交際費	0	-	0	-	41,300	0.0
10 需用費	56,075,473	2.3	11,973,043	1.8	445,604,946	22.7
11 役務費	2,023,887	0.1	4,058,862	0.6	25,051,444	1.3
12 委託料	470,913,403	19.1	7,423,075	1.1	496,956,162	25.3
13 使用料及び賃借料	2,382,671	0.1	118,800	0.0	65,306,613	3.3
14 工事請負費	1,006,814,600	40.8	8,988,100	1.4	175,090,740	8.9
15 原材料費	5,074,960	0.2	21,120	0.0	0	-
16 公有財産購入費	23,519,117	1.0	0	-	0	-
17 備品購入費	3,382,610	0.1	1,219,900	0.2	66,536,852	3.4
18 負担金、補助及び交付金	680,287,130	27.6	585,368,634	89.1	92,898,371	4.7
19 扶助費	0	-	0	-	14,573,358	0.7
20 貸付金	0	-	0	-	0	-
21 補償、補填及び賠償金	99,073,602	4.0	0	-	0	-
22 償還金、利子及び割引料	0	-	0	-	0	-
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積立金	0	-	0	-	3,000,000	0.2
25 寄附金	0	-	0	-	0	-
26 公課費	23,000	0.0	459,400	0.1	57,000	0.0
27 繰出金	0	-	0	-	0	-
合計	2,468,718,058	100.0	656,821,078	100.0	1,961,449,902	100.0

歳出款・節別集計表(2)-2

(単位：円・%)

11 災害復旧費		12 公債費		合計		節別
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
0	-	0	-	601,036,185	2.4	1
0	-	0	-	1,110,132,601	4.5	2
0	-	0	-	763,723,241	3.1	3
0	-	0	-	443,293,990	1.8	4
0	-	0	-	72,123	0.0	5
0	-	0	-	1,116,334,459	4.5	7
0	-	0	-	20,149,187	0.1	8
0	-	0	-	232,120	0.0	9
53,121	0.1	8,940	0.0	723,333,699	2.9	10
0	-	0	-	496,395,644	2.0	11
5,973,000	9.6	0	-	3,084,896,587	12.5	12
0	-	0	-	265,599,145	1.1	13
55,896,500	90.3	0	-	1,437,165,440	5.8	14
0	-	0	-	6,118,530	0.0	15
0	-	0	-	23,519,117	0.1	16
0	-	0	-	85,292,572	0.4	17
0	-	0	-	4,936,160,686	20.1	18
0	-	0	-	2,970,978,091	12.1	19
0	-	0	-	1,078,400,000	4.4	20
0	-	0	-	185,320,356	0.8	21
0	-	1,485,759,299	100.0	1,607,552,999	6.5	22
0	-	0	-	0	-	23
0	-	0	-	2,581,380,229	10.5	24
0	-	0	-	0	-	25
0	-	0	-	655,200	0.0	26
0	-	0	-	1,076,700,700	4.4	27
61,922,621	100.0	1,485,768,239	100.0	24,614,442,901	100.0	

別表 6

## 特別会計収入未済額科目別年度別内訳表

(単位：円)

会計科目	年度	未済額合計	令和6年度	滞納繰越分計	令和5年度	令和4年度	令和3年度 以前
国民健康保険	国民健康保険税	203,059,242	35,978,194	167,081,048	22,406,800	19,916,163	124,758,085
	雑入 〔一般被保険者 返納金〕	93,834	93,834	0	0	0	0
後期高齢者医療	後期高齢者医療 保険料	2,707,120	1,285,430	1,421,690	471,700	490,800	459,190
介護保険	介護保険料	5,557,650	2,183,850	3,373,800	1,636,700	931,600	805,500
合 計		211,417,846	39,541,308	171,876,538	24,515,200	21,338,563	126,022,775